

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



「元気に帰ってきてね」とホタルの幼虫を放流



特集

- 会派・議員の
政務調査を報告します！ 2～5
- タバコ税引き上げ、年少扶養控除廃止
主な審議・賛否一覧 6～7
- 議会運営の改革を目指して（視察報告） . . . 11
- 11カ月の延期決定で今後の地区計画は？
一般質問 13～17
- 6月議会の請願、意見書 18
- 表紙のことば・編集後記 20

第52号

平成22年（2010年）

8月9日

発行責任 古賀市議会

会派・議員のとりくみを報告します！

街づくりに活かす！

※古賀市議会の政務調査費は月額1万円、年間12万円です。

自民クラブ

●平成21年10月14日～16日
鹿児島県輝北ダムなど2カ所視察

省エネタイプの小水力発電

小水力発電に共通しているのは山間部であり、水量が多いこと、落差が必要なこと等。九電へ夜間売電が可能としても、初期投資がかかることと維持管理費の対策にかなり苦慮していることなどが分かりました。古賀市では、農業用水路を利用できる、もっと小規模なマイクロ発電について、今後調査研究をしていきたいと思えます。

●平成22年2月2日～4日

千葉県市川市など2カ所視察
雨水小型貯溜施設

市川市の「市民あま水条例」を視察。具体的には、道路側溝には、側壁に約20カ所穴が空いている雨水樹あまみづの設置。各家庭には、雨樋あまみづいを利用した雨水小型貯溜施設の設置を推進。雨水利用や節水対策など、雨水の有効利用について提案していききたいと思えます。

線路などの廃線跡地利用

土浦市近隣の筑波鉄道跡地では、関係自治体で協議会を作り、国の補助を受けて県が大規模自転車道として延長約40キロ整備。横浜市の東横線跡地では、都心部における地域活性化を目的に、自転車道と公園を延長14キロ整備。財源と維持管理費、更に相手側との協議等、かなりの日数が必要。西鉄宮地岳線跡地利用について、現在西鉄と協議中であり、有効利用について提案していききます。



自転車用道路

清風会

「自治基本条例について」

平成22年1月22日（愛知県日進市）

自治基本条例の策定までの経緯、制定後のコミュニティ活動や住民投票の状況、行政評価の内容及び今後の課題等について研修。

自治基本条例とは、自治体の最高法規です。自治の仕組みや、まちづくりの基本原則を具体的に規定し、条例という形で法的根拠を持たせ、計画行政の前提となる理念とルールを明示するものです。計画策定当初から日進市長が先頭に立ち、市民の声を大切に聞き十分な検討が行われて条例制定に至ったとのことでした。古賀市でも「自治基本条例」は、市民参画で取り組むべき課題であると認識しました。

「ゴミ焼却施設運営の現状について」

平成22年1月23日（愛知県豊橋市資源化センター）

このセンターは古賀市と同じ三井造船製の熱分解燃焼



環境に配慮した街づくりに貢献

溶融炉で平成14年に事業総額181億円で建設。（200ト炉2基、150ト炉1基）市直営で運営されています。工場は、市職員66人で運転・管理・整備。平成20年度の年間予算決算は約22億円との説明は驚きでした。センターから出る焼却灰はスラッジ等として再利用され、まさに無駄ゼロで完全な資源循環型センターとなっていました。センターの説明者は、誇りと自信に溢れ、大切な設備を長期に生き長らえさせるための工夫をし、大事に使いたいという言葉は我々に貴重なメッセージでした。今回の視察は安全とコスト意識を考え、経営改善に取り組むべきことを再認識しました。

平成 21 年度 政務調査費を活用した 政務調査の成果を

四葉会

公明党

2 党派合同で先進地の視察・研修
成果をまちづくりに活かす決意！

- 平成 21 年 4 月 11 日～13 日 群馬県高崎市でシンポ参加、栃木県宇都宮市を視察
- 平成 21 年 5 月 18 日～19 日 東京都立川市と全国農業会議所、練馬区の現地を視察
- 平成 22 年 2 月 1 日～3 日 東京都内の 2 地区の視察と議員セミナー参加

「全国女性サミット」IN 群馬に参加

超党派の女性国会議員による講演会の後、分科会で、市民と行政の協働によるまちづくりを学びました。事業立案、実施、評価のすべてを協働で行い、地域にあった仕組みを構築することで、市民の意識も向上し地域がかかわることができるなどの成功ポイント。その仕掛け人は、行政職員という報告が、大変参考になりました。古賀市でも校区コミュニティの推進は課題。

今後の活動に活かしていきたいと思えます。

「もったいない宣言」で「脱温暖化」に取り組む宇都宮市を視察

まちを挙げてのさまざまなエコ活動の中には「おもてなし運動」も展開。官民一体での、おもてなしの心に感動しました。古賀市でもぜひ、取り組んでいきたいと思えました。



熱心な説明に感銘。
「農業体験加藤農園」

立川市の商店街空き店舗対策を視察

商店街に新たな集客をもたらす可能性のある店を誘致し、地域コミュニティの醸成や商店街全体の活性化を目指す「新、元気を出せ！商店街事業」の説明を受けました。空き店舗を活用した高齢者むけの支援サービスを行う「ひろばサラ」等を視察。家庭的な雰囲気、安心して利用でき、空き店舗の活用として大変参考になりました。

練馬区の農業体験農園を視察

従来の市民農園と違い、農園開設者が、作付から収穫まで細かく指導。初心者でも、安全安心な農産物を栽培できるなど地産地消の面からも有効な事業でした。古賀市でも耕作放棄地を活用しての農業体験農園など考慮できると思いました。

自治政策特別講座に参加

「地方債の動向と自治体財政について」の講義などを受けました。今まで考えもしなかった視点での問題提起があり、大変有意義でした。今後は、さらに持続可能な強い自治体運営を求めて、コンビニ収納を始め、さらなる合理化に向けた提案をしていきたいと思えました。

品川区の「学研こども園」(認定こども園)を視察

「養育と教育」の一体化した保育施設を目指し、延長保育、一時保育、地域の子育て支援事業を展開している幼保一元化の保育を視察してきました。



品川区の「学研こども園」

会派・議員のとりくみを報告します！（2）

街づくりに活かす！

山海会

山海会は、地域医療を考える学習会の共同開催、医療機関と住民を結び取り組みに参加。その他、次のような調査を実施しました。

公契約条例研究学習会

自治体が行う契約は、価格だけでなく、自治体の運営の目的に沿った人権、男女共同参画、公正労働基準などの評価も求められています。これらも評価基準とする学習会への参加。

水再生センター見学と

マイエンザ講習会

マイエンザは食品を原料にして作られる環境浄化・微生物資材。家庭や工場からの排水を浄化し、川の環境保全に大きな効果が実証されています。堆肥作りにも有効で、参加した市民の方からも多くの反響が寄せられました。

図書館振興と発展をめざす

院内集会

国会議員15人を含む160人余りで、積極的な意見交換をしました。

希来里

希来里は、医療問題を中心に取り組みました。特に、市民や医療関係者とともに調査・研究に力を入れました。さらに、9月議会で有床診療所の存続と活用を求める意見書を提出。

その他、福岡県地方議員交

流会に参加し、雇用問題の取り組みについて経験交流と政策学習を行いました。昨年6月26日には山海会、内場議員とともに中村市長に経済対策に関する緊急提言を提出しました。

全国地方議員交流会 in 沖縄に参加

希来里と三好議員は、2009年7月28日～30日、那覇市で開催された第7回全国地方議員交流会に参加。谷口誠氏が「世界経済危機と『東アジア共同体』」と題して講演。伊波洋一宜野湾市長が、普天間基地を抱える自治体の立場から問題提起。また、「地域医療の再生と公立病院問題」「雇用問題と地域経済対策」等の分科会に参加。全国の地方議員との交流で、政策提言力アップを目指しました。



全国地方議員交流会全体集会



大岩俊夫医師を講師に議会で学習会
 (2009年9月10日・議員控室)

年間通じて地域医療を考える取り組み 12月には「市民の集い」(170人参加)

希来里、山海会は、多くの議員、市民、医療関係者とともに地域医療問題を取り組みました。

福岡東医療センターでの小児救急問題学習会、大岩俊夫医師を議会に招いての学習会、有床診療所の存続と活用を求める政府への要請活動等を実施。昨年12月23日、「地域医療を考える市民の集い」を開催し、170人が参加しました。地域医療を守り、安心して暮らせる古賀市を目指し、今後も継続して取り組んでいきたいと思ひます。

平成 21 年度 政務調査費を活用した 政務調査の成果を

船越嘉彦



11月18日、新潟県さけ・ます増殖協会を視察。新潟での鮭の遡上と増殖計画について説明を受けたあと、若葉町内のふ化施設を視察。三面川^{みおもて}鮭産漁業組合の白沢組合長から説明を受けました。この視察は、青柳小学校の子どもたちが鮭の受精卵を分けてもらい、その成長を記録し、稚魚を青柳川に放流する取り組みに活かします。

11月19日、富山市ポータル・シルバークラスカ事業を視察。65歳以上の市民は、市内バス全線で、どこでも乗っても100円で利用できるシステムで、公共交通利用促進と市内の産業活性化に大きな期待が寄せられています。

内場恭子

社会保障の崩壊は平和を脅かす。人権の大切さを研修

○平成21年8月22日 第32回人権問題夏期講演会に参加。
○平成21年11月4日 女性議員ネットワーク研修会「男女平等をグローバルな視点で」に参加。女性の立場の現状と課題。差別解消の戦いと経過。人権としての女性差別撤廃を進める必要性を学習。
○平成21年11月29日 第31回福岡県人権問題研究会「生まれてきてよかったといえる社会を共に憲法25条を活かし9条を広めよう」に参加。
社会保障が崩壊すると命・社会の危機、平和さえ危うい。人権の大切さを研修。福岡の同和・教育行政の現状と終結の課題を福岡市、立花町などの事例を研修しました。

矢野治男

全国都市問題会議（熊本市：10月8～9日）に参加。「人口減少社会の都市経営」について基調講演がなされ、人口減少と都市自治体の持続可能性を研修。2005年を境にわが国は世界的にも例をみない急激な人口減少社会へと突入しました。とりわけ、生産年齢人口の減少が著しい状況。そのような中で都市自治体は、人口減少下における都市経営のあり方を模索しなければなりません。

都市自治体は、市民にとってより暮らしやすく、環境に配慮した持続可能な社会を実現することが求められています。全国市議会議長会研究フォーラム（石川県金沢市）にも参加。両会議とも議員は地域を把握することが大切であることを学びました。



平成21年度政務調査費を活用した議員一覧

- 自民クラブ（じみんくらぶ）
松島岩太、黒木淳、許山秀仁
 - 清風会（せいふうかい）
森本義征、結城弘明
 - 四葉会（しようかい）
飯尾助広、岩井秀一、船越義彰、姉川さつき
 - 公明党（こうめいとう）
西尾耕治、芝尾郁恵
 - 山海会（さんみかい）
田中英輔、三好貴一、倉掛小竹
 - 希来里（きらり）
前野早月、奴間健司
 - 無会派 船越嘉彦
 - 無会派 内場恭子
 - 無会派 矢野治男
- *会派については、平成21年6月末時点の会派名、構成議員（政務調査費を申請しなかった議員を除く）を記載しています。

6月議会の主な審議

5件もの専決処分

今回の専決処分は、「特に緊急を要する案件で、議会を召集する時間的余裕がなかった」ということで専決処分にした」とのことが報告され、承認を求められました。

第38、39、40号議案は古賀市税条例、国民健康保険税条例、国民健康保険条例を改正するものです。

第41号議案は、平成21年度老人保健特別会計において歳入不足が生じたことに伴う補正予算の専決処分です。

第42号議案は、誤振込み金の返還を求める訴えの提起をするについて専決処分されたものです。この5件についてすべて承認されました。

イクメン（育児をする男性）を応援!!

古賀市職員の育児休業等に関する条例を改正し、配偶者等が育児休業をとっていたら取れなかった育児休業を、配偶者の就業の有無や育児休業の取得の有無等の状況にかかわらず、父親などが育児休業をとりやすいように後押しするものです。

総務委員会に付託され、委



員会、本会議とも賛成全員で可決しました。

平成22年度 一般会計補正予算総額 約4,921万円

◎子ども手当支給にかかる事務費
 システム移行のため
 635万3千円

◎消防広域化協議会
 ・事務局派遣の職員人件費
 宗像・粕屋地域の消防広域化を促進するため事務局を設置
 441万6千円
 ・消防広域化協議会の事務費
 226万4千円

◎市民活動支援センター
 ボランティア活動を応援
 383万1千円

◎緊急雇用創出
 3,189万1千円
 ・介護プログラム推進事業費
 施設で働きながらホームヘルパー2級の資格取得支援
 936万3千円
 ・森林台帳整備事業費
 正確な台帳づくりに2人
 273万6千円
 ・図書管理システム整備事業費
 利用しやすい市立図書館に書籍の管理用ICタグをつける
 770万1千円
 ・文化財台帳整備事業費
 歴史資料などの調査と台帳づくり
 905万1千円

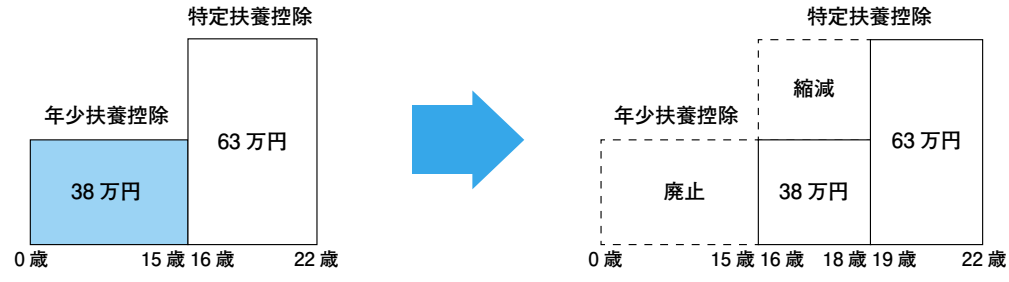


市たばこ税の税率改正
 現行 3,298 円を
 ↓
 4,618 円へ
 1 本につき 1.32 円引き上げ
 施行期日は平成 22 年 10 月 1 日

一般的なたばこ1箱300円が410円〜440円に値上げされることから、古賀市税条例も改正し、市のたばこ税率を引き上げます。
 年少扶養控除の廃止、特定扶養控除縮減や上場株式等の譲渡に係る市民税の所得の特例など古賀市税条例を改正するものです。
 総務委員会に付託され、審議され、委員会は賛成全員、本会議では賛成多数で可決しました。

タバコ税引き上げ
 年少扶養控除廃止、特定扶養控除縮減など改正

子ども手当の支給により変わります



2011年から税制改正で、所得税の年少扶養控除が廃止、特定扶養控除が縮減されます。

平成22年6月議会の主な議案の賛否一覧

	専決 古賀市税条例の改正	専決 国保税条例の改正	古賀市税条例の改正	一般会計補正予算	生活保護の老齢加算 復活を求める請願	教育予算の拡充を 求める意見書
結果	承認	承認	可決	可決	不採択	可決
賛成: 反対	18:1	15:4	18:1	18:1	6:13	19:0
岩井 秀一	○	○	○	○	●	○
田中 英輔	○	○	○	○	○	○
奴間 健司	○	●	○	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	○	○	●	○
内場 恭子	●	●	●	●	○	○
芝尾 郁恵	○	○	○	○	●	○
前野 早月	○	●	○	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○	●	○
薄 一昭	○	●	○	○	●	○
西尾 耕治	○	○	○	○	●	○
黒木 淳	○	○	○	○	●	○
船越 義彰	○	○	○	○	●	○
松島 岩太	○	○	○	○	●	○
三好 貴一	○	○	○	○	○	○
飯尾 助広	○	○	○	○	●	○
倉掛 小竹	○	○	○	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○	●	○
姉川 さつき	○	○	○	○	●	○
許山 秀仁	○	○	○	○	●	○

○は賛成 ●は反対 -は退席 議員は議席順

6月議会で審議した議案の結果

会期：平成22年6月1日～17日

議案番号	議案名	審議結果	賛成	反対
第38号議案	専決処分(古賀市税条例の一部改正)	承認	18	1
第39号議案	専決処分(古賀市国民健康保険条例の一部改正)	承認	15	4
第40号議案	専決処分(平成22年度古賀市老人保健特別会計補正予算(第1号))	承認	18	1
第41号議案	専決処分(平成22年度古賀市国民健康保険条例の一部改正)	承認	18	1
第42号議案	専決処分(訴えの提起)	承認	19	0
第43号議案	古賀市職員の育児休業等に関する条例及び古賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	原案可決	19	0
第44号議案	古賀市税条例の一部改正	原案可決	18	1
第45号議案	平成22年度古賀市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	18	1
第46号議案	平成22年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	19	0
第47号議案	訴えの提起	原案可決	19	0
第48号議案	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	19	0
第49号議案	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	19	0
22年請願6	生活保護の「老齢加算」復活を求める国への意見書提出に関する請願	不採択	6	13
22年請願7	教育予算の拡充を求める意見書	採択	19	0

任 員 会 常 委 員 会 調 査 ・ 研 究 レ ポ ー ト

● 総務委員会

第4次総合振興計画基本構想・ 基本計画（案）を公表

委員長 森本 義征

第4次総合振興計画(MP)の、都市イメージ「生涯いきいき100年都市」の詳細な説明を受けました。

問 将来像で100年都市を強調した理由は。

答 先達が築いた誇りうる歴史を未来に引き継ぎ育てていく視点で、古賀の意気込みを伝えられるような都市イメージということでした。



総合計画の住民説明会（花見小学校）

- 第4次総合振興計画策定スケジュール
- 住民説明会（6月1日から各小学校で実施）
 - パブリックコメント（6月13日～7月13日）
 - 審議会（7月13日～9月頃まで）
 - 審議会答申を受けて最終案確定
 - 基本構想の議会上程（12月議会予定）

問 目標人口

答 6万5000人の設定根拠は、目標人口は不特定要因が当然あるが、夢の描ける総合計画を作るために、6万5000人を

掲げた。

問 MPの前期5年間の財政の見通しは。

答 基本計画は、5年を期間としている。今後の課題は政策的経費をどう捻出するかにかかってくると思う。現在検討中だが、予算の枠配制度のあり方等については検討したいと考えている。

ホストコンピューターが 新システムに移行

平成22年5月から新システムの機能や帳票の様式等を確認。8月に端末やプリンタ等を各課に搬入予定。11月から新しいシステムが稼働との説明を受けました。

問 新システムでの、コンビニ収納や、公共施設予約の扱いは。

答 11月から全て変わる。税のコンビニ収納は、平成23年度から軽自動車税の対応を検討中。施設予約は、市ホームページのリニューアルにあわせて、予約情報を掲載する予定。

市営住宅再生マスタープラン

問 MPとの整合性は。

答 このプランは、長寿命化等の検討を加え平成23年度以降に基本計画を再構築する。MPの中では、施策の一つになる。

元学校図書館司書

問 職員の職場変更後の研修等はどうなっているか。

答 元学校図書館司書11人は、本人の希望及び特性等を把握する中で配置した。

定住化促進

子育て世代をターゲットにしたパンフレットを不動産屋、公共施設、JR古賀駅のコンビニ等に置く予定。

問 中高年や高齢者への計画は。

答 今回の定住化の取り組みは、第1弾。今後、団塊世代等を対象に取り組む。

第3次全国利用計画

問 重点課題は。

答 編入後の調整区域に対する問題、市街化区域の高度活用等が焦点と考えている。



消防団操法大会

地区計画の策定支援事業

6月以降、地元役員との懇談会等を踏まえ、地元の意向把握及び地元組織の立ち上げ支援等の説明を受けました。

問 過去の取り組みでは行政への不信感が強いと思うが。

答 都市マス策定時、地域で厳しい意見をいただいた。平成22年度からの地区計画支援体制は、地域の声を土台にして、考えていきたい。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
〃	奴間 健司
〃	船越 嘉彦
〃	倉掛 小竹
〃	許山 秀仁

●文教厚生委員会

安心安全を見守る

民間事業所との協定

委員長 黒木 淳

古賀市は毎日新聞古賀販売センターと、地域を見守り、高齢者が安心して暮らせる街づくりを協力するという協定を結びました。従業員が配達など日常業務の中で、新聞が3日以上たまるなど、異変に気づいた場合に市に報告。市はすみやかに安否確認を行うとともに、必要な支援を行うというものです。



地域に開かれたエブリバディスクール (古賀中 7月9日)

教育委員会本年度の
基本目標と主要施策

- ① 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する学校教育の充実。
- ② 地域に開かれ、子どもや保護者から信頼される学校づくり。
- ③ 市民との協働で、生涯学習を推進する社会教育の充実。
- ④ 特色ある文化芸術活動とスポーツライフの創造。
- ⑤ 人権尊重の精神を育成する学校及び社会教育の推進。

問 学校図書館司書業務の引き継ぎ状況は。
答 嘱託司書11人に対し、説明会、事務引き継ぎを行い、指導係に配置された元学校司書が必要に応じて対応。研修会も年10回計画している。

弁当の日を2校で実施

問 弁当の日実施状況は。
答 本年度の主要施策の一つで、花見小学校と北中学校では既に実施している。弁当の日の必要性は各学校感じており、教育委員会としても、指導支援を行っていきたい。

どう防ぐ、児童虐待

問 キャッチアップ対策は。
答 地域からの通報や相談により、家庭訪問事業の中でケース会議を行い、併せて家庭の状況を把握し、保育士やスタッフが家庭訪問を行って対応している。「広報こが」にも子どもの人権を毎月掲載しており、要保護ネットワークなどの掲載を考えている。

市民サポーター育成に着手

問 健康づくりサポーター育成事業は。
答 運動を中心に地域の中で指導できる市民サポーターを育成し、公民館や集会所などで地域の人達に指導して頂きたい。年間30人程計画しているが、将来的には100人を



芝生でみどりの校庭に (花見小 6月12日)

要援護者登録には
住民の協力が必要

問 「災害時要援護者避難支援プラン」について。
答 策定までに、事務局会議8回、検討委員会5回開催し、避難支援プランの全体計画版を作成した。今後の取り組みとしては、市民啓発用のチラシを各戸配布し、出前講座を積極的に活用していきたい。

また、災害時要援護者の登録作業は、同意が必要なことから、個別計画の取り組みを継続していきたい。

委員長	黒木 淳
副委員長	芝尾 郁恵
委員	田中 英輔
委員	内場 恭子
委員	飯尾 助広
委員	姉川さつき

● 市民建産委員会

無料職業紹介所等の相談業務
庁舎外移動に懸念

委員長 結城 弘明

十分考慮し慎重に対応を

無料職業紹介所等の相談業務の庁舎外移動に対し、委員会では、①関係部署との連携が密にとれるのか②交通弱者への配慮をすべきだ③業務充実を望むがサービス低下を招くのではないかなど、多くの

懸念意見がでています。少なくとも庁舎敷地内にとどまらすべき等の提案もだされていきます。そこで、執行部は相談業務の移動については、今後十分に考慮し慎重であるべきとの強い意見がでています。

休日窓口サービスの充実

3、4月の日曜日における窓口の半日開庁について、利用者数約51人、届け出・申請件数78件で、アンケートでは「休日開庁は大変助かります」との声があったとの報告を受けました。

問 今後どうするか。

答 来年も実施する方向で考えている。福岡市や宗像市、福津市や新宮町とも調整・協議し、広域での住民サービスを行いたいと考えている。

最終処分場説明会（リーパスプラザ）



慢性腎臓病対策の推進

国保年金課より、児童手当などがこども政策課に移管されたこと、後期高齢者医療制度の保険料改定（平成22・23年度分）4・94%アップとなったことなどの報告を受けています。

問 今年から保健師2人体制となるが、その業務内容は、

答 特定保健指導を充実するが、加えて慢性腎臓病対策の事業を進めたい。その分析・計画などに当たっている。

問 今年度の大きな視点は、

答 特定健診の受診率が低い中、医療費の削減と特定健診の受診率向上のため、健康づくり課との連携や予防施策が大きな課題である。

コミュニティの推進と支援

校区コミュニティについて、①舞の里校区にコミュニティ交付金を交付②小野、千鳥、古賀東、花見、花鶴の5校区に応援事業交付金を交付し、平成22年度は古賀西、青柳校区を推進したいとの報告を受けました。

問 コミュニティ

基本計画策定の方向性は。市民活動支援センターの役割は。

答 基本計画については今後検討していきたい。支援センターはポランティア活動のネットワーク化を構築していきたい。

人権センター

「そらだん」

重点事業として、5のつく日に相談日を開設し、覚えやすい体制づくりを行ったとのこと。委員より、体制の充実や広報での啓発を求める意見がでています。

環境市民会議の設立

環境審議会の答申の中で、環境市民会議の設立を早急に図るよう附帯意見がでたとの報告を受けました。

問 市民会議設立計画は。

答 整備係で早急に検討する。

千鳥駅にエレベーター

問 エレベーター工事の進捗



担い手の機械利用講習会（米多比区）

は。

答 エレベーターは（事業主体はJR）6月に着工し、平成23年3月末完了予定。（7月12日に着工しました。）

その他、市街化調整区域編入や古賀・福津市境での産業廃棄物最終処分場問題等について質疑を行いました。

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
〃	西尾 耕治
〃	舩越 義彰
〃	三好 貴一

議会運営の改革目指して

委員長 西尾 耕治

議会報告会設置など 特徴ある伊賀市議会基本条例

5月18日に三重県伊賀市議会の議会基本条例について視察してきました。

「基本条例」は、合併の推進途中の「自治基本条例」に基づき、長い時間かけて検討。市民との意見交換会を56会場で開催し、83団体、約500人が参加しました。さらに、住民説明会・パブリックコメント・議員全員懇談会などで論議を深め成立されたものです。

特徴は次の7点。①「議会報告会」の設置②「一問一答方式の導入」と「執行部への反問権の付与」③執行部に対して「情報の発生源など7項目」の提出を求める④「政策討論会」の設置⑤議会の「出前講座」の設置⑥議案に対する「議員の対応」の公表⑦議員定数の変更、報酬の改正は「議員提案」で行う。

感想として、全国に先駆け

ての条例ではあるが、さらに使い方を考慮する余地が残されている様子。設置の過程は、時間をかけて検討しており、市民も関心を持って審議に参加。古賀市議会としては、他議会の様子を確認しつつ、独自の研究が必要と感じました。

二元代表制に基づき

議会改革に挑む三重県議会

5月19日には「三重県議会の会期等の見直しについて」の視察。これは、閉会中の専決処分、議会のチェック機能が働いていないなどの課題がありました。定例会を年2回とし、2月中旬く6月下旬・9月上旬く1月中旬。検証結果としては、開催日数が多くな

議会運営の改善等に関する報告 質問席の設置を検討

議会運営委員会は6月9日、議会運営の改善等に関する7つのテーマについて審議しました。その主な結果は以下の通りです。

- (1) 「市への意見書の取り扱い」は、紹介議員が、内容について責任を持って慎重に取り扱うことで一致しました。
- (2) 「質問席の位置」は、マイクと映像に不具合がなければ、9月より試行的に5・6番席を質問席にして、議席順をずらすことにしました。(これは、議員連絡会で了承され、次回定例会から一般質問を行う質問席が設置されることになりました。)
- (3) 「インターネット中継」は、導入時期の認識の違いはあるが、いずれは取り入れるべきとの意見は一致しました。今後の検討することを確認しました。

り地域での活動時間の確保が困難になったとのこと。そのため、あらかじめ出席できない旨を届ける「請暇^{せいか}」という制度があります。感想としては、導入については慎重な検討を有すると感じました。しかし、二元代表制に基づき議会が知事と対峙し、本来の役割を発揮すべきという基本理念は大変に参考になりました。

委員長	西尾 耕治
副委員長	奴間 健司
委員	岩井 秀一
黒木 淳	
三好 貴一	
結城 弘明	



市全域都市計画区域編入を 11 カ月延期！

平成 23 年 12 月までに

6月1日、中村市長は古賀市議会全員協議会で「古賀市全域都市計画区域編入を11カ月延期する」と報告しました。市は、平成13年に議会で議決された第2次国土利用計画に基づき、平成23年1月に古賀市全域を都市計画区域編入するため、市民や地権者などに対して、説明会などを開催してきました。

しかし、今年3月議会で「編入の延期」を求める請願が、賛成10、反対8で採択されました。

請願は、編入により直接に大きな影響を受ける農区関係者及び地権者に対し、なんら事前協議や説明が行われていないこと。土地対策・農業対策・活性化対策などの具体策を市は示していないことから、その対応がなされるまで延期を求めています。市は、議会や市民の意見などを検討し、編入時期を11カ月延期し、平成23年（2011年）12月までにする

との説明です。

議員からは、なぜ11カ月なのか、その根拠は。延期の決定時期や編入を延期のメリット・デメリット、編入時期の変更について議会議決が必要ではなど多くの質疑が行われました。

Q なぜ全員協議会での報告か。

市長 6月1日から始まる市民へのマスタープランの校区別説明会で、全域都市計画区域編入の時期と延期について話すことになるから。

Q 編入時期の変更は議会の議決が必要では。

市長 法的に問題がないか確認する。

11カ月の延期の根拠については、具体的に説明はありませんでした。

今後、この延期がどのような影響をもたらすか気にかかります。

福岡食品加工団地組合工場に行きました！



4月12日、産業の実態を把握しようという目的で、古賀市議会議員で市内の食品工場を見学させて頂きました。

最初に福岡食品加工団地協同組合事務所において、代表理事の藤林秀明ふじばやしさんから、協同組合設立時からの古賀市との関わりや開発の経緯について説明をお聞きしました。

古賀市は、福岡、北九州経済圏の中間にあり、周辺にはベッドタウンもあり労働人口にも恵まれていること、特に公共下水、上水道も完備されており、食品工場に最適の地であるということで立地先として選ばれました。全国的に有名な食品工場がたくさんあります。今では、雇用の場として、さらに税収面から大きな役割を担っていただいています。

見学後、事務局長の坂巻順一さかまきさんから、食品加工団地から出る生ごみの堆肥化について、独自に努力された経過や課題について説明を受けました。食品リサイクル、バイオマス活用について古賀市の対応も問われていると感じました。

一般質問

人口増加対策など、その方向性を問う

(答) 目標人口6万5千人と設定し目指したい



岩井 秀一
(四葉会)

面的に見直す必要がある。

問 交流人口増加対策について、他に依頼するばかりではなく、市がより積極的にかかわる必要があると考えるが。

市長 いい町、きれいな町、魅力的な町を作れば人は自然と訪れる。今後も「食のまつり」等、開催していく。

問 美しい景観づくりのための河川の清掃へ市の関与は。

市長 集めたゴミの処理など検討する必要があるが、今のボランティアの盛り上がり

問 定住化促進策として、Iターン・Uターンは。

市長 潜在的な人口は自分の同世代を含め、全国にあり、重要なテーマと認識している。

校区コミュニティ、地区計画を問う



飯尾 助広
(四葉会)

を支援していく。

問 行政評価など、第三者機関による評価を導入しては。

市長 内部評価が成熟した段階で、外部評価に移るべきと考える。今の仕分けという言葉に近い作業となろう。

問 継続中の多くの重要案件について、中途半端にせずそ

の結果を見届け、総括や方向性を示し、次世代へ引き継ぐ責務が市長にはあるのでは、市長の意欲、決意を問う。

市長 市政を担う志を立てる条件が二つある。一つはビジョン、一つは情熱だ。その二つがそろつたと確信できたので市民のご判断を仰ぎたい。

(答) 住民自治、軌道修正の時期にきている

問 従来からの区長制度との兼ね合いをどう考えるか。

市長 区長制度を維持していくことには変わりないが、校区コミを進めるには若干の軌道修正が必要な時期に来ているのではないかと思う。

問 校区間の取り組みのばらつきをどう調整するか。

市長 来年度以降、進んでいく

問 この10年間、市民税、固定資産税など自主財源はほとんど増えていない。人口増、企業誘致をどう考えているか。

企業政策部長 美明地区・駅周辺で4000人、その他の現市街化区域で3000人を増やしたい。企業誘致は4カ所を計画しているが具体的に話は進んでいない。

問 新しく調整区域に編入される地域での人口増をどう見込むか。

企画政策部長 地区計画により1300人くらいの増を見込んでいます。

問 都市計画編入を11カ月延ばしたが編入までの協議の体制は。

副市長 関係する部署が横断的に対応するためのプロジェクトチームを中心に市役所一丸となつて対応したい。



校区コミュニティ総会の開催



古賀駅西口前を歩行者天国に

市長は市民生活を守り国に声を上げよ (答) 財源なき政策は無責任



内場 恭子
 (無党派)

など応援をしてほしい。

古賀市に最適な公共交通を

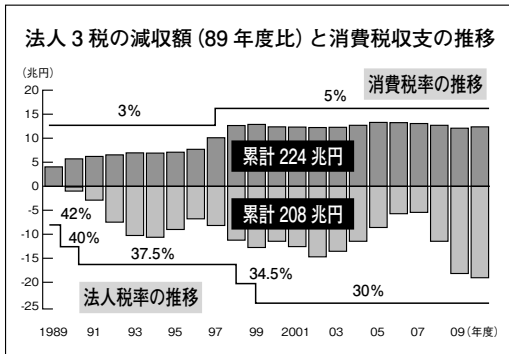
問 国政は市民に直結し、影響する。現政権の影響は。消費税の増や法人税減税については。扶養控除廃止や消費税増税、後期高齢者医療制度に反対すべきでは。

市長 大企業もちゃんとやっていける税制が必要だ。どうしてもその時は、消費税の増もやむを得ない。

問 少人数学級の実現を、全小学校の学年に。

市長 学校教育の充実強化は、第4次マスタープランの重要施策の一つ。その中で、学校現場や教育部局、教育長とも協議していきたい。

問 「国内の基地は反対」と声を上げてほしい。平和教育



市長 西鉄バスは日本最大で経験も長く、運営管理も徹底、安全管理は国内トップクラスである。利便性を高めるため

問 西鉄バスに313万円増の2970万円を補助。便数、バス停増など市民の要望は反映したが不十分。高齢者や障害者など交通弱者が病院、通学、買い物などに利用できる交通手段が必要だ。

路線やダイヤなどの改善を続けていきたい。
古紙類回収庫の増設を

問 ごみ減量とリサイクルは、市民と事業者の協力が必要。収集日、散乱したゴミの中を児童が登校。どう思うか。
教育長 登校中にごみが散乱

児童の安全と就労支援へ学童保育の充実を (答) 実態を把握し検討はしていきたい



田中 英輔
 (山海会)

している情景は好ましくない
市長 好ましくない。市民・事業者にごみの出し方を工夫してほしい。

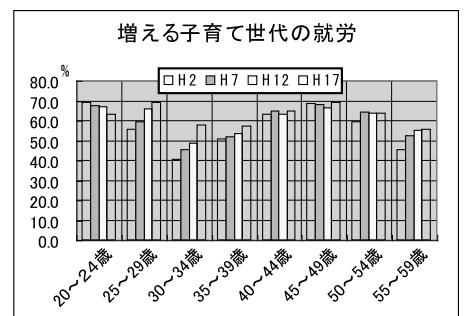
問 家庭ごみの夜間収集やポリバケツ利用を検討してほしい。古紙類回収庫も市役所・中央公民館に必要なだ。

就労支援である。

土曜、長期休業期間の開所 時間は8時30分で、保護者の就労時間などを考慮し、実状に沿ったものが必要、要望の調査や、開所時間の考えは。
教育長 周辺自治体でも8時開所が増えてきている。現在は学校の開始時間と合わせている。

問 8時30分の開所では保護者の就労時間から子どもだけで開所時間まで施設外で待ちたり、施設に入れる所も、時間外は事故などの補償はできないと聞く。

児童の安全、保護者の安心 児童の安全、保護者の安心



古賀市女性の年代別就業状況

就労支援などの面から検討が必要では。
教育長 個々の実態を把握し検討はしていきたい。

AED(自動体外式除細動器)の適切な管理を

問 AEDの不具合やリコーが報じられ、厚労省も適切な管理を求めている、どのように取り扱われているか。
市長 設置施設に周知し点検を行うよう指導した。また、消耗品、バッテリーなど寿命に応じ適切に交換している。

問 リコール対応や日常、市民へのAEDの所在が認識できるよう、設置場所の登録促進が必要では。

経営企画課長 公的施設の設置場所登録を進めたい。

都市計画編入で減収年約3130万円対策は

(答) 経済の波をとらえて企業誘致を図る



結城 弘明
(清風会)

問 都市計画マスタープランは、心に響かない。その中で都市計画編入の効果は。

市長 環境は、計画性のない開発で悪化。非線引区域の人口減少問題は、40年経過した今、達成したと認識している。

問 3月議会で、編入2年延期の意見書が11対7で採択。これを民意と判断する中、11

カ月延期が全員協議会で報告。研究中の基本計画明記は問題。

市長 研究は第2次国土利用計画変更についてで、第4次総合計画には関係ないと理解。

問 平成13年の議会では「編入に向けて速やかに検討する」とある。実施期限が不明の重大な欠陥議案で、混乱の中議

決された。これは、行政審査請求の対象だ。

市長 指摘は甘んじて受けるが、第2次国土利用計画では、平成22年度までの編入と読み取るのが自然と理解する。

問 小野地域は児童が減。農業問題もある。過疎化対策は。

市長 児童数の減少は難問。人口増や定住化対策に取組む。

問 農政局通達では、都市計画区域内の農用地は含まずとある。農振除外は困難なため



発展を期待 インター周辺(新原区)

開発許可の見通しはないが。

答 除外は難関で流動的。責任ある答はできない、理解を。

問 編入強行に法的根拠ない。議会軽視は、信頼関係に禍根を残す。一呼吸置き、解決の努力をすべきだ。都市計画編入で、年間約3130万円の

減収。税収対策と成長戦略は。

市長 企業誘致などに努力し、最善の策を取りたい。

問 施策対応の人材育成は。

市長 国、県と人事交流、目標管理制度や人事評価制度の実施で、成果と報酬の連動を目指す。

花鶴川合流点周辺の水辺公園の構想は

(答) 福岡県と協議を進めていきたい



森本 義征
(清風会)

問 大根川石ヶ崎井堰の改築は。

市長 市の上水道は、河川、古賀ダム、福岡市水道企業団等からだが、平成28年度から北九州市と福岡市を結ぶ緊急連絡管から受水する予定で、従来改築を検討していたが、継続利用も含め、再検討を考えている。

問 JR古賀駅西側の整備は。

市長 JR古賀駅を市の中心拠点と位置づけており、アクセス道路などの周辺整備を景観にも配慮して、街並み整備に取り組む方針となっている。

問 JR古賀駅東側の整備は。

市長 企業の市内適地への移転については、駅周辺にふさわしい土地利用をという観点から、大きな課題であると認識しており、市の長期的な方向性を示し続けることが肝要であると考えている。

問 JR東側、古賀駅五楽線の狭隘な道路の整備は。

市長 以前に地権者の方と話をした経緯もあるが、今後も



改築が求められる花鶴川井せき

機会を見つけて、話をしたいと思う。

問 薦野踏切から古賀駅東口までの防犯灯の整備は。

建設産業部長 地域の安全・安心のための防犯灯整備は、地元の行政区長等と相談して検討したい。

問 古賀橋付近の空き地の整備は。

建産部長 古賀橋の下流側の歩道のとりつけがいまだ完了しておらず、県と現在設計等について詰めをしている。

問 このスペースをミニパーク的に整備して、地域に開放する考えは。

建産部長 県の河川課、道路維持課と公園化も含めて協議していく。

自主防災組織の立ち上げを早急に (答) 設立に向け取り組んでいる



芝尾 郁恵
(公明党)

問 昨年の集中豪雨は、各地に甚大な被害をもたらした。幸い古賀市は、最小限の被害ですんだが、不測の事態に備え、さまざまな災害に対して、万全の態勢で望むべき。古賀市国民保護計画には、高齢者、障がい者にも考慮した武力攻撃事態等、避難方法について、避難実施要領のパターンが示されているが作成状況は。

市長 市の実情に沿った内容になるよう検討している。

問 武力攻撃などリアルに感じてなかったが、韓国と北朝鮮の関係に隣国として一抹の不安を感じる。市長の見解は。

市長 今すぐ何かをもたらすとは考えていないが、国防に

おいては、最悪の事態を想定した準備が必要と思う。

問 古賀市の自主防災組織がゼロとの新聞報道で、不安を感じた市民もいたがどうか。

市長 自助、共助の観点からも重要。設立に向け取り組む。

問 第4次総合振興計画案に、平成27年までに45とあるが区長中心の組織をお考えか。

市長 必ずしも区長の必要はない。区の中で合意、協議。

問 災害時要援護者支援プラ



地域で支えあい、災害に強いまちに！

ンに則した対象者リスト作りが進んでいるが、対象者数は。保健福祉部長 要介護3以上、障がい者等2727人。

問 要援護者の支援体制を強化することでコミュニティの醸成も期待できる。地域で、障がい者に則した避難経路のマ

(答) 都市計画区域編入延期で地域への対応は

(答) 地域との意見交換を深めたい

薄 一昭
(清風会)

問 都市計画区域編入で、地域への対応は。

市長 まちづくり委員会の検討結果を活用し、地域との意見交換を深めたい。

問 意見交換と言うが、現場の生の声を自ら出席して聞いてはいいか。

市長 事務局との打ち合わせで今まで一度も出席したことはないが、出ることにやぶさかではない。

問 地区計画を実施するため

ップ作りや、道路の整備などこの機会に、検討しては。総務部長 すべてチェックをすべきだとは、考える。

問 美明地区の情報やAED設置場所などを記載した新防災マップの配布が必要では。総務課長 作り直したい。

に地域の声を尊重すると言うが、農振法はなかなか解除できない。その説明がないまま実行されてきたので、地域の人々は今でも騙されたという行政に対する不信感が根強く残っているが、今後どう払拭するか。

市長 市民の期待感と乖離(かいり)がありすぎたために、騙されたとの感覚がある。説明の仕方、実行の仕方を考えなければならぬ。

問 農地の有効利用で、優良農地の土壌調査をし分析し、分布図を作りませんか。

市長 私にとって新しい指摘



古賀市内の優良農地

であり研究の余地があるので、専門家のJ&Aとも協議しその有効性について研究したい。

問 補助金・助成金は受けている者が自立するためのものであり、財政が厳しいなら、お互い痛み分けも必要であり削減もやむを得ないのではないか。

市長 今後はあれかこれかの時であり、予算編成、施策展開においても選択と集中が必要になってくると考えている。

平和市長会議加盟 新たな平和の取り組みは (答) 計画はしていない



前野 早月
(希来里)

問 平和市長会議加盟から1年。戦後65周年の今年に市が取り組む平和事業は。
市長 新たな取り組みは計画していない。
問 平和市長会議では核兵器廃絶に向けて行動計画を作っている。加盟している自治体として不十分ではないか。
市長 平和、平和と声高に叫べばいいというものではないし、言わないからやっていないということでもない。
問 8月6日の平和を考える市民の集い出席して平和への思いを語って頂きたいが。
市長 答えは保留としたい。
問 映画上映会、パネル展示会等、近隣自治体の平和事業

を参考にすべきではないか。
市長 他市町でやっていることをやらないと取り組みが甘い軽いということではない。

問 平和に対する市民の願いや思いをまちづくりに反映させることが大切ではないか。
市長 戦争を起ささない、戦争に巻き込まれないことが平和に対する直近の努力。

問 第4次マスタープラン期間中、平和の取り組みを進めるのはどこか。



平和への願い (研修棟横の立て看板)

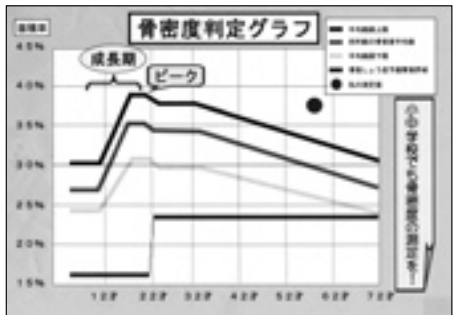
市長 総合行政として、それぞれの立場で取り組んでいく。
第4次マスタープランで目指す循環型社会形成について
問 第4次マスタープラン素案にある循環型社会形成とは。
市長 これまでの施策に加え、地域、行政、事業者のネットワーク構築による自主的活動の推進体制を確立する。
問 大型焼却炉ゆえに生ごみも燃やさないとごみが足りないとの指摘があるが。
市長 焼却炉の稼動に関係なく、生ごみの堆肥化、減量化はどんどん進めていけばいい。

(答) 健康作り対策の中で決定すれば検討する 骨密度測定器購入で小中学校での健康管理を



奴 健司
(希来里)

マスタープランと選挙公約
問 マスタープラン策定と市長選が同時期なのは20年に一度のこと。マスタープランの提案にもし市民が納得しなかつたら考え直す必要がある。
市長 もし、市民が「ノー」であれば現職市長として由々しき問題である。
問 4選出馬の中で、愛着や誇りの確立が最重要課題と述べたがなぜか。
市長 市民に足りないのは精神的充足感と思いつた。そのため魅力を高めていく必要があり、健康、教育、文化・芸術を提唱している。
「食」を通じた健康づくり
問 古賀 竟成館高校で看護大学が実施した「自分の健康は自分で守る」プロジェクトをどう評価するか。
市長 骨密度測定は良いバロメーターになる。もし低ければ危機感が生まれ、食生活を見直す契機となり、有効だ。
問 骨形成は12歳から20歳まで急成長する。古賀市で骨密



小中学生から骨密度を知ることが有効

度測定器を購入し、小中学校でも骨密度測定を実施してはどうか。
市長 看護大からも要望がある。健康づくり対策の中で決定されれば購入を検討したい。
問 管理栄養士の資格を持つ職員を配置している目的は。
市長 健康づくりにとって食は重要要素。栄養面から政策作りが必要なことから配置。
問 マスタープラン基本計画案の中で、食育推進計画策定を初めて明記した理由は。
市長 私の指摘ではないが、担当部局が健康づくりを検討する中で食に対する認識が深まった自然の成り行きだ。
●バイオマスタープラン構想実現に向けた各界懇談会を

議会活性化
 研修会

議会基本条例制定に向けて！

たかおきひでのぶ
 三重県議会事務局次長 高沖秀宣氏を迎え研修



「古賀市議会の活性化に関する特別委員会」
 主催の研修会（7月21日、第1委員会室）

三重県議会は平成18年12月、全国に先駆けて議会基本条例を制定。地方分権の推進と議会権限の拡大のため、二代表制を堅持する姿勢を強調。付属機関の設置や議会の政策立案能力を向上させるための議会事務局の充実などを条例に盛り込んでいます。

委員から、首長との関係、議決権拡大、議員定数

の考え方、政策方向を表明するための課題、議決責任等の質問があり、高沖氏からの確かな説明がありました。条例を作るだけなら簡単だが、議会（議員、事務局）の本気度が試されていると強調されました。今後、古賀市議会で取り組む上で、良い指針となる研修会でした。なお、この研修会には福津市、新宮町の議員26人も参加しました。

請願書

22年 請願6
 生活保護の「老齢加算」復活を要求する国への意見書を求める請願書

老齢加算とは、老齢に伴う特別な需要に対応するものとし、昭和35年に創設。70歳以上の被保護者に、支給されてきたものですが、平成18年に廃止となりました。この請願は、老齢加算廃止で、深刻な影響が出ていることから、生活保護制度を、より良い制度にしていくために、生活保護の老齢加算の復活を要望する意見書を、国へ提出することを目指すもので、文教厚生委員会に付託され審議しました。

約1万8千円の老齢加算が復活すれば、国民年金受給者の額を上回るのではとの質問に、紹介議員は、年金の金額と生活保護の基準については別問題。不平等については改善の声を上げていきたいとの説明がありました。反対討論では、一般の年金受給者の金額にくらべ、支給額が多くな

り、格差が広がるので反対。年金・賃金・労働条件などをアップするためにも、老齢加算の復活を求めたい等の賛成討論があり、採決の結果賛成少数で不採択となりました。

請願者 福岡県生活と健康を守る会連合会
 梅崎 勝つゆき まさる

紹介議員 前野 早月
 三好 喜一
 倉掛 小竹
 奴間 健司

22年 請願7
 教育予算の拡充を求める意見書提出に関する請願書

この請願は、子ども達と向き合い、きめ細かな教育を実現するための教職員定数の確保と、義務教育国庫負担制度の堅持、就学援助・奨学金など、教育予算の拡充の3点を含む意見書を、国会並びに政府に提出を求めるもので、文教厚生委員会に付託され審議しました。

昨年と同じ趣旨の請願だが違う点はその質問に、第8次定数改善計画完全実施ではなく、文部科学省が新規に定数

意見書

教育予算の拡充を求める意見書

この意見書は「22年請願7 教育予算の拡充を求める意見書提出に関する請願書」の採択にもなう議員提案による意見書です。賛成全員で可決され、国会並びに政府に提出しました。

提出者 文教厚生委員会
 委員長 黒木 淳

請願者 笠原 清範かさはら きよのり
 紹介議員 奴間 健司
 前野 早月

改善計画に着手した背景があるとの説明が、紹介議員よりありました。

賛成討論では、義務教育が保護者の経済的な条件や、居住地のいかに関わらず、基礎的教育が受けられることが必要などの討論がありました。反対討論はなく、採決の結果賛成全員で採択しました。

傍聴者の声に応え

議場が変わりました

よくできました！

その一
傍聴者への案内をやさしく、
わかりやすく

傍聴の手続きをわかりやすく案内する表示や、受付までの案内を増やすなど、初めての方でもわかるように工夫しました。(写真左)



ここが
質問者席

その二
質問者席を新たに設置

次回定例会より議員席の配置を変え、質問者席を設けます。

答弁者と近い位置で、一般質問などのやりとりができ、これまで以上に緊迫感のある議会が期待されます。(写真右)

議員表彰

全国市議会議長会から市議会議員在職10年以上に達したとして、矢野治男、許山秀仁、内場恭子、西尾耕治、松島岩太が表彰を受けました。

同じく、糟屋地区議事長会からも矢野治男、許山秀仁、内場恭子、森本義征、西尾耕治、松島岩太が議員10年表彰を受けました。

地域の振興、発展および、住民福祉の向上に対する功績によるものです。

◆◆ 平成 22 年古賀市議会第 3 回定例会会期日程 (案) ◆◆

会期 8月31日～9月24日 25日間

24	21	17	16	14	13	10	9	8	7	3	2	1	8/31	日
金	火	金	木	火	月	金	木	水	火	金	木	水	火	曜
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	開議時刻
本会議	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	本会議	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議	摘要

※会期日程は、8月26日(木)の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項もその議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。

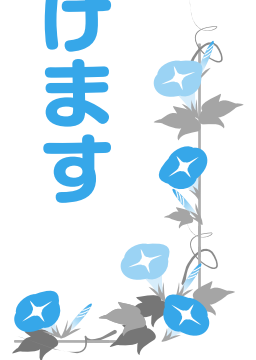
◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。(本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です)

◎請願書の締切り(初日付託分)は8月25日(水)午後5時です。



残暑お見舞い


申し上げます



「やあっ！」勇ましい掛け声で、暑気を吹き飛ばす
 少年少女剣士たち（市内剣道場にて）

表紙のごとば

小野小学校では、「古賀市ほたるの会」の指導のもと、7年前からホタルの幼虫の放流を行っています。その成果があらわれ、今年も校庭の中にもホタルがたくさん飛びました。今年も4年生2クラスが、7月20日に放流しました。

 お歳暮やお年賀	 秘書等が代理で出席する場合の結婚祝	 秘書等が代理で出席する場合の葬式の香典
 町内会の集会や旅行などの催物への寸志や飲食物の差入	 お祭りへの寄附や差入	 地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入

贈らない！ 求めない！ 受け取らない！

政治家の寄付は禁止！有権者が求めるのも禁止！

編集後記

暑い夏がやってきました。選挙で日本列島熱くなっています。選挙で日本列島熱くなっています。選挙で日本列島熱くなっています。

8月6・9日は慰霊の日です。65年前の広島・長崎の原爆被害を思い起こし、平和の大切さを再確認。二度と戦争を起こさないとの決意を新たにしました。

子どもたちは元気な声を響かせていますが、大人はグツタリ。水分の補給を十分し、熱中症に注意してください。

議会も議長を先頭に、議会活性化委員会、先進地視察などに頑張っています。夏バテなんてしてる暇はありません。

議会、だよりも編集に力を入れていきます。読後のご感想、ご意見をお寄せください。
 内場恭子



お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布（定例会500円・臨時会50円）もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

議長	奴間 健司
副委員長	内場 恭子
委員	芝尾 郁恵
委員	船越 義彰
委員	倉掛 小竹
委員	姉川 さつき

6月定例会議会の傍聴者は87人でした。第3回定例会議会は8月31日（火）開催の予定です。傍聴、心より歓迎します。

